

繰上償還条項付JPX日経400 セレクトアクティブ15-06 (限定追加型)

追加型投信 / 国内 / 株式

作成対象期間：2016年6月8日～2017年6月7日

交付運用報告書

第2期(決算日2017年6月7日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2017年6月7日)

基準価額	9,722円
純資産総額	4,439百万円
第2期	
騰落率	10.5%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

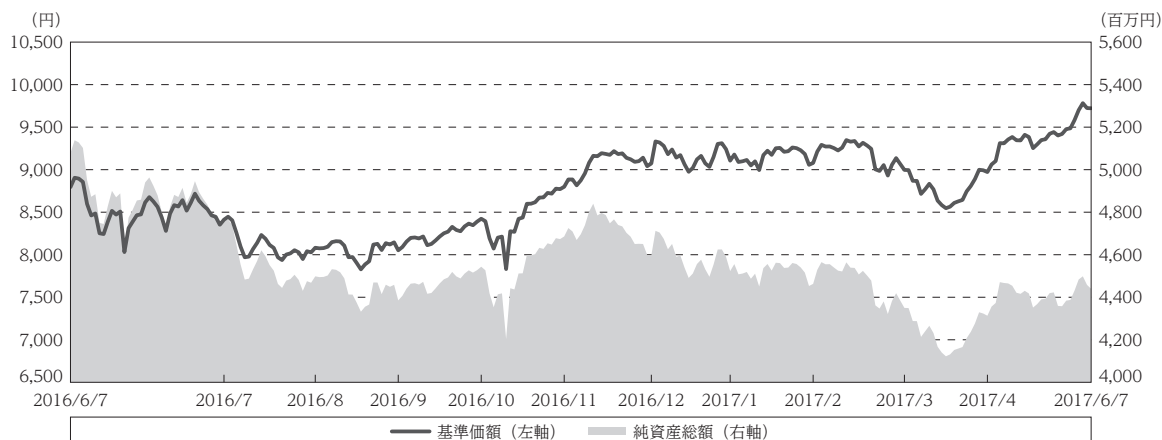
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月8日～2017年6月7日)



期首：8,795円
 期末：9,722円 (既払分配金(税引前)：－円)
 騰落率：10.5%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、スズキ、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、不動産業、化学などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デジタルガレージ、JCRファーマ、塩野義製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2017年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	132 (61) (66) (5)	1.512 (0.702) (0.756) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	57 (57)	0.654 (0.654)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	2.177	
期中の平均基準価額は、8,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月7日～2017年6月7日)



(注) 当ファンドの設定日は2015年6月30日です。

	2015年6月30日 設定日	2016年6月7日 決算日	2017年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,795	9,722
期間分配金合計(税引前) (円)	—	—	—
基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.1	10.5
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	△ 17.5	17.8
純資産総額 (百万円)	3,855	5,078	4,439

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2016年6月8日～2017年6月7日)

国内株式市場は、2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の動向などを警戒する見方から大幅に下落したものの、その後、円高米ドル安の動きに歯止めがかかったことなどから、10月後半にかけて徐々に下値を切り上げる動きとなりました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への期待が高まり、12月上旬にかけて上昇基調を辿りました。その後、円高米ドル安の進行や海外政治情勢の先行きに不透明感が広がる場面もありましたが、世界経済や企業業績の持続的な改善期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月8日～2017年6月7日)

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行いました。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築しました。

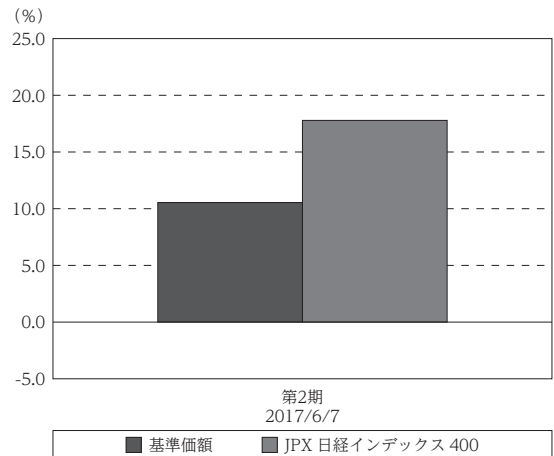
個別銘柄では、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」市場の拡大などを追い風に中期的に半導体製造装置の需要増加によって、業績拡大が続くと期待される東京エレクトロン、インドにおける販売台数拡大などによってROEの上昇が期待されるスズキなどを新規に組み入れました。一方、好業績期待が株価に織り込まれたと判断した塩野義製薬、タカラレーベンなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月8日～2017年6月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2016年6月8日～2017年6月7日)

毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

また、留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開になると予想します。ただし、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。

当面は、ROEの改善が期待される上に株価に出遅れ感があると考えられる景気敏感株の組入比率を高める方針です。しかし、世界景気の先行きに懸念が高まったと考えられる場合は、業績の安定性が高いと考えられる銘柄を多めに組み入れる運用に変更する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

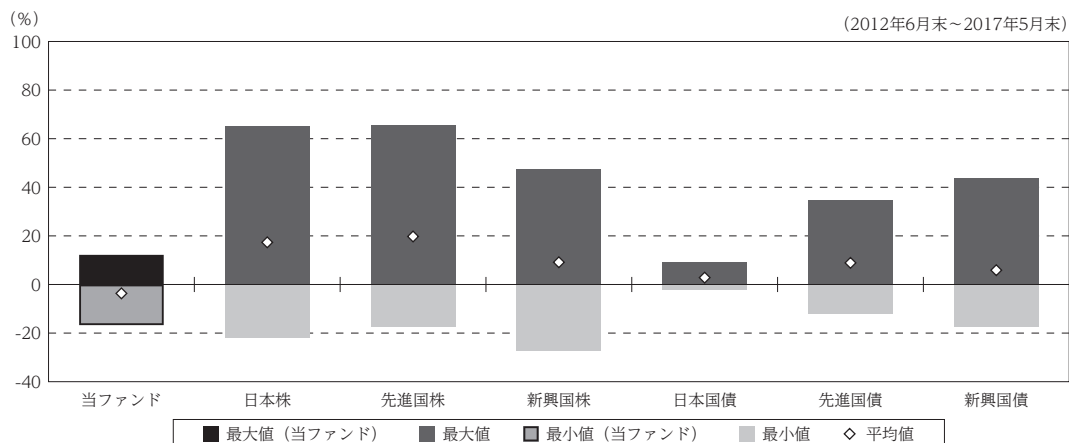
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年6月30日から2018年6月7日までです。
運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、基準価額（1万口当たり、以下同じ。）が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
分配方針	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.7	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼィング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月7日現在)

○組入上位10銘柄

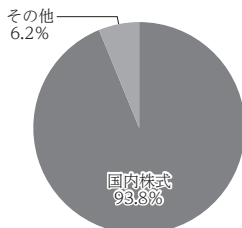
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.8
2	ミネベアミツミ	電気機器	円	日本	3.3
3	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.1
5	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.1
6	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	3.1
7	ベネフィット・ワン	サービス業	円	日本	2.9
8	東急建設	建設業	円	日本	2.6
9	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6
10	ソニー	電気機器	円	日本	2.5
	組入銘柄数		65銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

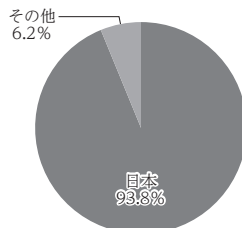
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

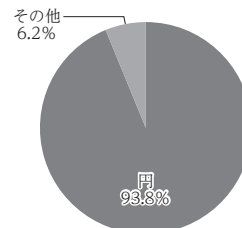
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2017年6月7日
純資産総額	4,439,662,329円
受益権総口数	4,566,472,494口
1万口当たり基準価額	9,722円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,207,570,978円です。

<当ファンドの参考指数の著作権等について>

- 「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPX グループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA - BPI 国債
NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。